

国立研究開発法人水産研究・教育機構の平成29事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成29年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、評価結果による役員の交代等を行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中長期目標に定められた業務について、中長期計画に沿った年度計画が順調に達成され農林水産大臣による平成29年度の総合評価がB評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減を行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	29事業年度評価における主な指摘事項	平成30及び令和元年度の運営、予算への反映状況
組織・業務の効率化	水産庁と共同で取りまとめた機構の研究体制のあり方検討会の提言を踏まえ、早急に具体的な研究体制の見直し計画を策定し、組織・業務運営の改革に取り組む必要がある。	機構の研究体制のあり方検討会の提言を踏まえ、施設の合理化や組織・業務の効率化を図るよう検討を進めている。 「資源海洋分野」については、資源評価対象種の拡大や評価手法の高度化に対応するため、従来の海区割りの体制から全体を統括する部署を中心としたネットワーク体制への転換に向けて、拠点となる施設の整備を含め、具体的な組織体制の検討を進めている。
コンプライアンスの推進	研究不正に係る再発防止策について、早急に実行に移すことにより、研究不正の防止に向けた規律の徹底を図る必要がある。	研究不正の再発防止策について、関係規程の見直しと改正を行い、すべての研究拠点において研究不正防止のためのコンプライアンス研修を実施し、職員・契約職員に対して意識の向上を図った。 また、研究成果の審査体制等について内部監査を実施した。再発防止への取組みは、組織として継続して取り組んでいる。